

マインドスポーツのコントラクトブリッジの普及 — 強豪国の普及と強化にみる日本の可能性 —

Promotion of Contract Bridge as a Mind Sport: Learning from the World's Expert Nations

スポーツクラブマネジメントコース

5019A316-4 柳澤 彰子

研究指導教員：間野 義之 教授

1. 序論

2018 年アジア競技大会インドネシア大会において、マインドスポーツの「コントラクトブリッジ(以下ブリッジ)」は初めて正式に競技として採用された。基本ペアで行うこのゲームは世界共通のルールが確立されており、愛好家が世界で数千万人いる。日本においては公益社団法人日本コントラクトブリッジ連盟(JCBL)が世界ブリッジ連合(WBF)傘下の競技団体として「マインドスポーツとしてのコントラクトブリッジの普及、技量の向上および発展を図る(以下省略)」ことを定款に掲げている。現在会員は7,286名(平均年齢72歳)で、2014年の7,800名をピークに減少を続けている。また日本の競技力は、アジアパシフィックゾーンで中・上位を繰り返すが、世界レベルで強豪国に名を連ねていない。本研究の目的は、今後日本が主に普及、そして強化を検討、実現するための指標を海外の取り組みから探ることである。

2. 先行研究

Scott(1991)らは「年寄のゲーム」、「古臭い」という若者が持つイメージを、また Brkljacic et al(2017)、Judge et al(2019)は習得の難しさや要する時間と労力をブリッジ普及の障壁にあげている。またパートナーシップやチームワークを要することから対人関係、精神面のコントロールなどもブリッジで経験する難しさとある。(Scott, 1991)(Punch et al in press)一方で、ブリッジには多くの効用もある。達成感、健康維持、社会とのつながりというシリアスな余暇がウェルビーイングにもたらす3つの効果(Major, 2001)をブリッジは実現する。

(Brkljacic et al 2017) Clarkson et al(1990)は、高齢者の能力調査で、ブリッジが記憶力や論理的思考、推理力に効果があることを明らかにしている。Shaw(2007)は同様の縦断研究を小学生で行い、算数の授業にブリッジを取り入れたグループで、統一テスト全教科の結果に効果が出たことを発表した。普及策と強化を直接に取り上げた先行研究がない中で、フィジカルスポーツでは、普及(Mass Participation)と強化(High Performance)の一体的な発展について同じモデル(Smolianov & Zakus, 2009)を用いた研

究が複数ある。Hansted et al(2010)は上達のためのプログラム、サポート体制が整っていれば、実施人口の拡大がエリートスポーツの土台となるため、普及と強化の統合的な取り組みが世界的に広まっているという。その他、特に注目した点は、競技人口がほぼ同じ米国とオーストラリアのラグビーの競技力の差を例に、子供時代から実施することの(後者が10倍多い)普及と強化双方への影響(Carney et al, 2012)、政府等からの資金援助や減免措置などのサポート体制の重要性(Smolianov et al, 2014)、さらに強化の成功には競技自体の高い認知度、その競技に感心を高めるための道筋も必要(Sortriadiou et al, 2009)ということである。

3. 研究方法

(1) 研究対象、調査方法

客観的データとして近年の世界大会の全カテゴリでの優秀な成績に着目し、強豪国・地域のポーランド、オランダ、イングランドと中国を調査対象とした。そして、WBF登録の競技団体の役員などへの普及(実施人口拡大のための活動)と強化(国際大会における競争力向上のための取り組み)に関する事例研究のための半構造化インタビュー調査を行った。

(2) 調査内容・項目

オープン形式ではあるが、前述の Smolianov & Zakus モデルのフィジカルスポーツの7項目を一部調整し、独自に2項目を加えた以下9項目をカバーするよう試みた。1. 対象の明確化 2. 代表レベルまた優秀プレイヤーのための強化サポート 3. 普及・強化のためのプラットフォーム 4. 競争システム 5. 多角的側面での研究やサポート 6. 公的支援 7. バランスのとれた総合的資金調達と組織構造 <追加> 8. PR活動(競技の認知度アップなど) 9. ブリッジの属性

4. 結果

(1) ポーランド

普及の対象が小学生から高齢者まで幅広く、対象・目的に合わせたプログラムを様々な施設で実施している。会員の25%が26歳以下と他国と比べて若い。「スポーツ」の属性で、Ministry of Sports から40年以上支援を受けている。また Ministry of Social

Care の資金援助と連携で、社会福祉として高齢者に対し無償でブリッジの機会を提供し、この 5 年間で 7,000 人が実施人口に加わった。また、同省や大学、研究機関と認知症遅延効果などへの効用の研究活動を推進している。普及重視ではあるが、代表レベルの強化、あらたに加わったプレーヤーのレベルアップへのサポートの充実化もはかっている。ブリッジ愛好家の政治家たちが PR に協力し、国際大会での好成績が大統領府で祝賀されるなどブリッジが表舞台に出る機会を創出している。

(2) オランダ

人口の 2% 強がブリッジの実施人口というブリッジ大国であった。明確な普及プロジェクトは、地方自治体との連携で行う高齢者向けプログラムで、すでに約 7 年間に 77 以上の自治体と約 6,500 人の参加者を集めた。競技団体に普及と強化、各専属チームがあり、結果を出すための明確な組織構造とバランスのとれた資金配分がなされている。若者は「質」は高いが「数」が以前に比べ少ないことが課題である。Ministry of Public Health, Wellbeing and Sports がマインドスポーツを推奨・支持し、オランダオリンピック委員会から資金ほかの援助を受けている。

(3) イングランド

普及は競技団体からアドバイスや資金援助を受けた各ブリッジクラブや、チャリティ団体の English Bridge Education Development が中心になって行われている。強化は若年層を重視している。ブリッジの健康やウェルビーイングに関する研究は、EBED ほか外部機関が中心である。英国政府とスポーツの減免措置を巡って法廷で争い敗訴となった結果、英国ではブリッジはスポーツではないという結論に達している。政府機関ほかの援助がないこともあり、競技団体として前出の 2 か国のような活動は普及、強化双方でできていない。

(4) 中国

国家レベル（中国国家体育総局）のメダル獲得至上体制で、普及と強化が小学生から行われている。国際大会の招致、開催都市選定、スポンサー企業の招集も総局管轄の棋牌運動管理中心橋牌部が中心となて行う。ブリッジはエリートスポーツで、プロフィールが高いため普及は難しくなく、強化により注力している。中国チームが参加する国内外の主要試合のインターネット生中継、メディアでの情報発信などフィジカルスポーツと同様に行われている。プロ制度も確立され、全てにおいて異次元であった。

5. 考察

ポーランドと中国の事例は、小学生という早い段階

でブリッジに触れる機会、継続のためのフォローの体制がバランスの良い実施人口の形成と競技力強化につながることを示唆した。また、先行研究にあった強化の成功に必要な競技自体の高い認知度や競技への関心を高める道筋もあった。一方で、大学でのブリッジの取り組みは、中国以外では日本と同様に数的に大きな効果は見られず、大学生からの普及活動では遅いかもしいとの新たな仮説が生まれた。また、「経験が若さに勝る」といわれる幅広い年代で楽しめるブリッジの特徴や先行研究が示した効用から、ポーランドやオランダのように、社会福祉の観点で高齢者を明確な対象とした公的機関との連携プログラムは、超高齢化社会の日本にとっても今後有効な取り組みと想定される。普及と強化のつながりは資金面にもある。競技団体の原資の中心が会員から得る会費や競技会収入であるため、会員を中心とした「競技人口」が増えないとそれだけ普及や強化に回る自己資金が増えない。事実、オランダの高齢者プログラムは会員誘導が原点であった。さらに、今回政府支援を受けた国の方が、充実した普及と強化の取り組みがなされており、フィジカルスポーツの先行研究がブリッジに適応することを検証した。3 か国の支援機関のブリッジの属性解釈は「マインドスポーツ」或いは「スポーツ」という点も注目したい。（JCBL の唯一の外部資金援助も日本スポーツ振興センターからである。）

6. 結論

ポーランド、オランダ、中国の競技団体は確固たるコミットメントと戦略で普及と強化に取り組み、すでに多くの成果を出していた。彼らの根底には「ブリッジの特性は何で、どのように活用するか」、「誰にさせたくて、そのためには何が必要か」といったマーケティングの基本的な発想がある。さらに、前 2 か国では、「面白い」という当事者にしか通じない一面ではなく、その効用に焦点を当て、ブリッジがどのように社会問題に役立てるかということを具体的な形で示し、スポーツ、健康、ウェルビーイングや社会福祉の管轄官庁や自治体、関連団体の支援や連携で有効なプロジェクトを実現させていた。社会・経済事情やブリッジ環境は異なるが、競技団体以外の普及での活躍が目立つイングランド含め、日本にはない多くの取り組みがあり、今後の普及、強化の指標を得た研究となった。最後に、本研究中、Stirling 大学(英国)を中心に、マインドスポーツとしてのブリッジ関連の研究が活発化し、研究者の国際ネットワーク（招待されたノルウェーの会合は欠席）も形成された。今後の発展に貢献したい。